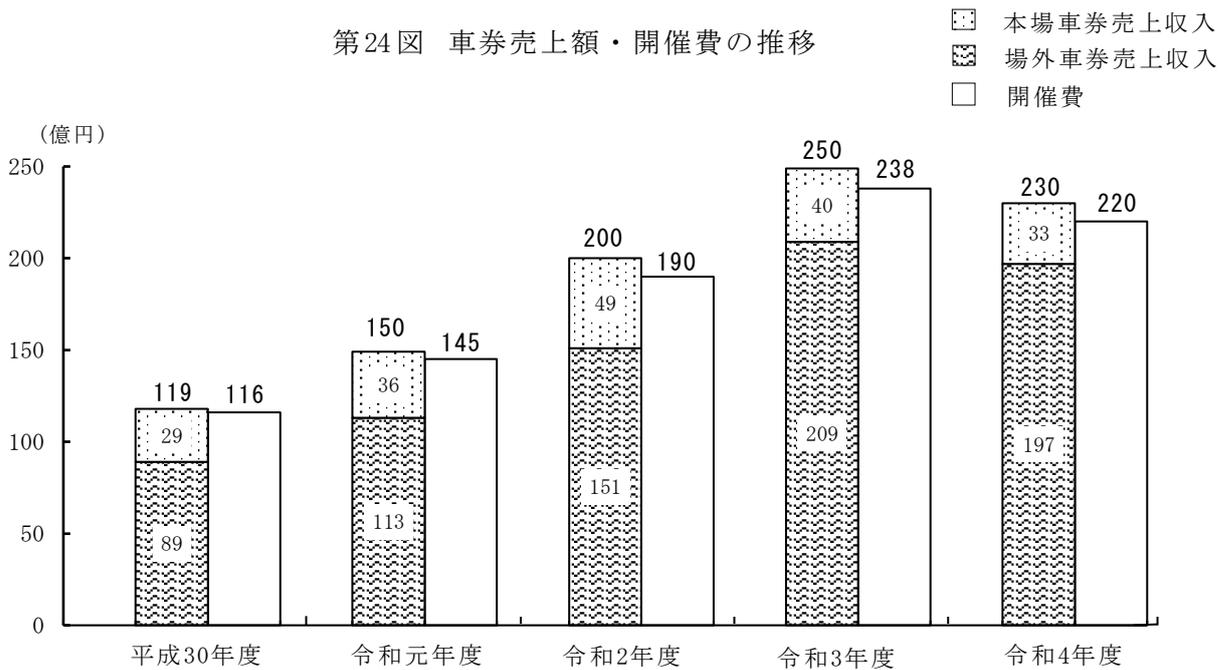
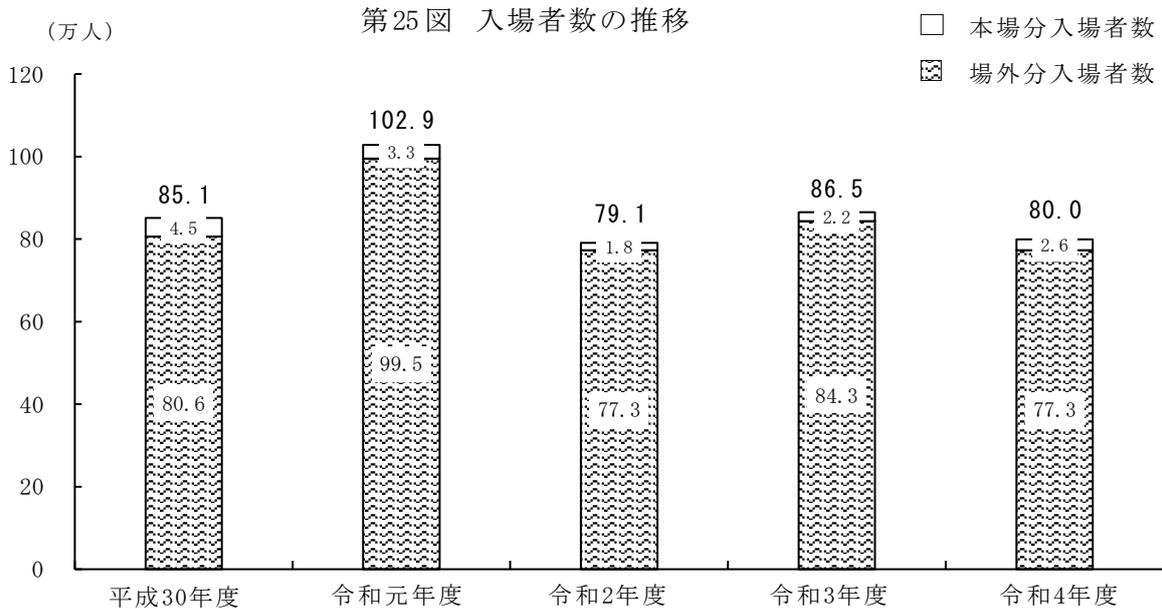


イ 車券売上額等の推移

車券売上額及び開催費の過去5年間の推移は、第24図のとおりである。



入場者数の過去5年間の推移は、第25図のとおりである。



なお、市営競輪の開催日数は76日であり、令和3年度と比べて1日増加している。場外発売場箇所数は102箇所であり、令和3年度と比べて1箇所減少している。また、場外発売日数は延べ2,309日であり、令和3年度と比べて77日増加している。

ウ 基金の状況

預金利子 2万円を積み立てたことにより、令和4年度残高は 13億4,345万円となっている。

(12) 中央卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、中央卸売市場を設置して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 30億1,357万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、財産収入が減少したものの一般会計からの繰入金が増加したことなどによるものであり、支出済額が増加したのは、電気料金の上昇等により中央卸売市場費が増加したことによるものである。

収入未済額は 893万円であり、その主なものは使用料である。また、令和3年度と比べて 220万円、19.8%減少している。

不用額は 9,164万円（予算比 3.0%）であり、その主なものは中央卸売市場費の執行残である。

第70表 中央卸売市場事業特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	31,052.1	30,103.0	949.0	3.2
調 定 額 (B)	30,248.4	28,504.5	1,743.8	6.1
収 入 済 額 (C)	30,135.7	28,390.2	1,745.4	6.1
使用料及び手数料	11,285.7	11,318.1	△ 32.3	△ 0.3
財 産 収 入	82	9,518.2	△ 9,510.0	△ 99.9
繰 入 金	11,913.9	2,093.1	9,820.7	469.2
繰 越 金	489.3	552.8	△ 63.5	△ 11.5
諸 収 入	4,809.3	3,511.7	1,297.6	37.0
市 債	1,629.0	1,396.0	233.0	16.7
支 出 済 額 (D)	30,135.7	27,900.8	2,234.8	8.0
中 央 卸 売 市 場 費	26,686.7	24,221.2	2,465.5	10.2
公 債 費	3,448.9	3,679.5	△ 230.6	△ 6.3
翌 年 度 繰 越 額 (E)	0	489.3	△ 489.3	△ 100.0
不 用 額 (A - D - E)	916.4	1,712.8	△ 796.3	△ 46.5
差 引 残 額 (C - D)	0	489.3	△ 489.3	△ 100.0
不 納 欠 損 額 (F)	23.4	2.9	20.4	700.3
収 入 未 済 額 (B - C - F)	89.3	111.3	△ 22.0	△ 19.8

イ 市債の状況

せり機購入等の財源として 1億6,290万円を借り入れ、元金 3億3,717万円を償還したことにより、令和4年度末現在高は 15億6,085万円となっている。

第71表 中央卸売市場事業に係る市債の状況

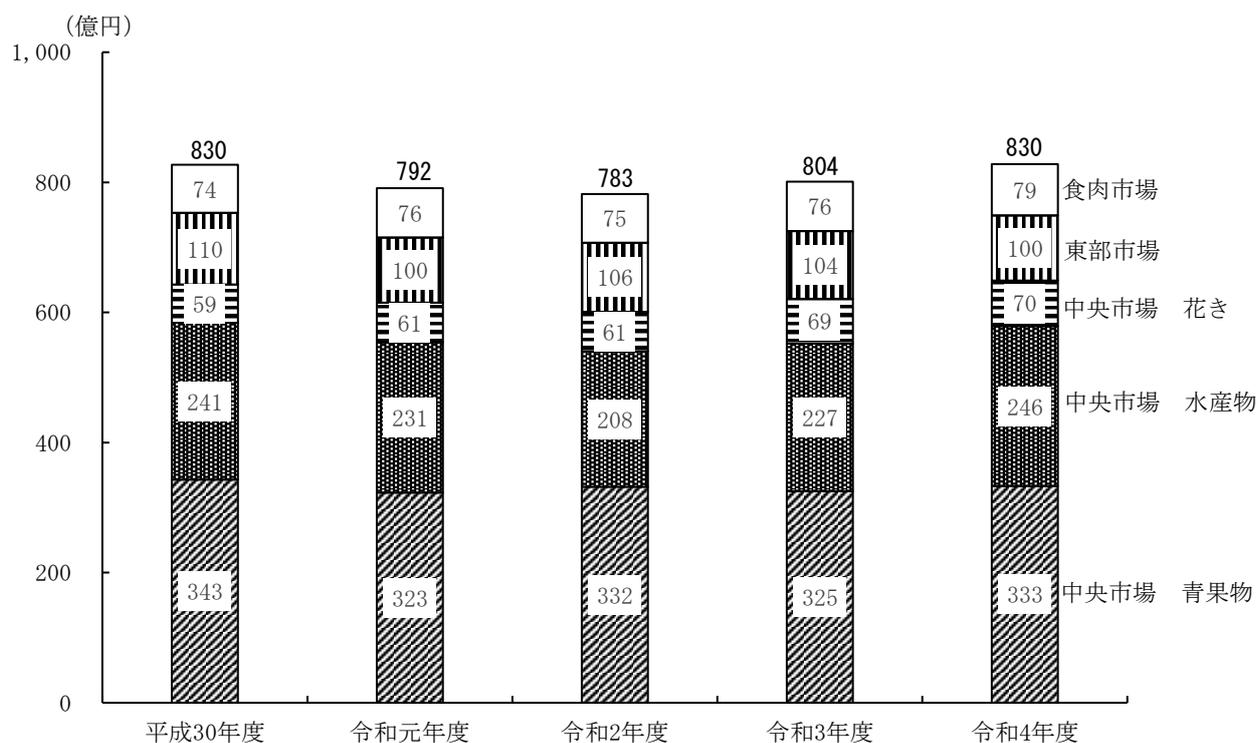
令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高 (A+B-C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 17:3512	億 万円 1:6290	億 万円 3:3717	億 万円 15:6085	万円 772

ウ 取扱金額の状況

取扱金額は、中央市場の青果物が 333億9,209万円、水産物が 246億8,206万円、花きが 70億2,591万円、東部市場が 100億4,855万円、食肉市場が 79億1,347万円となっている。

取扱金額は、令和3年度と比べて取扱数量及び取扱単価の増により、中央市場の青果物が 8億4,919万円 (2.6%)、食肉市場が 2億1,390万円 (2.8%)、また、取扱単価の増により、中央市場の水産物が 18億9,255万円 (8.3%)、中央市場の花きが 4,935万円 (0.7%)、それぞれ増加している。一方、取扱数量の減により、東部市場が 4億2,884万円 (4.1%) 減少している。

第26図 取扱金額の推移



(13) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計

ア 決算の状況

当会計は、温泉を利用した保養等の場を提供することにより、市民の健康の増進を図るなどのために設置された広島市国民宿舎湯来ロッジの管理運営及び整備並びに広島市湯の山温泉館の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 8,114万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として一般会計からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として事業費が増加したことによるものである。

不用額は 3,532万円（予算比 29.6%）であり、その主なものは事業費の執行残である。

第72表 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	1,1936	1,5695	△ 3759	△ 24.0
収 入 済 額 (B)	8114	1,2332	△ 4218	△ 34.2
使用料及び手数料	479	296	183	62.1
財 産 収 入	14	8	6	72.9
繰 入 金	7459	1,1297	△ 3838	△ 34.0
市 債	160	730	△ 570	△ 78.1
支 出 済 額 (C)	8114	1,2332	△ 4218	△ 34.2
事 業 費	3672	7882	△ 4210	△ 53.4
公 債 費	4441	4449	△ 8	△ 0.2
翌年度繰越額 (D)	290	0	290	—
不用額 (A - C - D)	3532	3363	169	5.0
差引残額 (B - C)	0	0	0	—

イ 市債の状況

次世代自動車購入の財源として 160万円を借入れ、元金 4,281万円を償還したことにより、令和4年度末現在高は 7億6,059万円となっている。

第73表 国民宿舎湯来ロッジ等に係る市債の状況

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和4年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円	万円	万円	億 万円	万円
8,0180	160	4281	7,6059	160

ウ 利用者数の状況

国民宿舎湯来ロッジ及び湯の山温泉館の利用者数は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことから、令和3年度と比べていずれも増加している。

第74表 国民宿舎湯来ロッジ等の利用者数の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万 人	万 人	万 人	%
国民宿舎湯来ロッジ	12,5181	7,5393	4,9788	66.0
湯 の 山 温 泉 館	3,4096	2,1577	1,2519	58.0
計	15,9277	9,6970	6,2307	64.3

(14) 駐車場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するために設置された市営駐車場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 6億367万円、支出済額 6億217万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、諸収入が増加したことなどによるものであり、支出済額が増加したのは、一般会計繰出金の増等により駐車場事業費が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、149万円（予算比 0.2%）であり、これは駐車場補修において、建築資材の調達に日時を要し、事業着手が遅延したことによるものである。

収入未済額は 1億1,054万円であり、過年度分の諸収入（指定管理者納付金等）の未納によるものである。

不用額は 2,878万円（予算比 4.6%）であり、その主なものは駐車場事業費の執行残である。

第75表 駐車場事業特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	6,3245	7,8755	△ 1,5509	△ 19.7
調 定 額 (B)	7,1422	6,8930	2491	3.6
収 入 済 額 (C)	6,0367	5,1671	8696	16.8
使用料及び手数料	—	2	△ 2	△ 100.0
繰入金	0	—	0	—
繰越金	400	—	400	—
諸収入	5,6986	4,2578	1,4408	33.8
市債	2980	9090	△ 6110	△ 67.2
支 出 済 額 (D)	6,0217	5,1271	8946	17.4
駐車場事業費	5,1268	4,2664	8604	20.2
駐車場事業費	9519	1,7678	△ 8159	△ 46.2
一般会計繰出金	4,1749	2,4985	1,6764	67.1
公債	8710	8368	342	4.1
諸支出金	238	238	0	0.0
翌年度繰越額 (E)	149	400	△ 250	△ 62.6
不 用 額 (A - D - E)	2878	2,7083	△ 2,4205	△ 89.4
差 引 残 額 (C - D)	149	400	△ 250	△ 62.6
収 入 未 済 額 (B - C)	1,1054	1,7259	△ 6204	△ 35.9

イ 市債の状況

駐車場設備改修工事の財源として 2,980万円を借り入れ、元金 8,163万円を償還したことにより、令和4年度末現在高は 4億8,705万円となっている。

第76表 駐車場事業に係る市債の状況

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高 (A + B - C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 5,3889	万円 2980	万円 8163	億 万円 4,8705	万円 546

ウ 駐車場の利用状況

年間利用台数は113万8,414台であり、令和3年度と比べて2万3,598台、2.1%増加している。

第77表 駐車場の利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度増減率	
	万 台	万 台	万 台	%	
利用台数	年 間	113,8414	111,4816	2,3598	2.1
	1日当たり	3119	3052	67	2.2

(15) 開発事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、臨海部及び内陸部の開発事業、都市再開発事業並びに住宅分譲事業を行うことにより、良好な都市環境の形成に努めることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに10億6,282万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、五日市旧港整備事業収入が減少したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、主として西風新都開発事業費が減少したことによるものである。

収入未済額は165万円であり、過年度分の西部開発事業収入（違約金及び延納利息等）の未納によるものである。

不用額は2,974万円（予算比2.7%）であり、五日市旧港整備事業費及び西風新都開発事業費などの執行残である。

第78表 開発事業特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	10,9257	12,4794	△ 1,5536	△ 12.4
調 定 額 (B)	10,6448	12,2559	△ 1,6110	△ 13.1
収 入 済 額 (C)	10,6282	12,2393	△ 1,6110	△ 13.2
開 発 事 業 基 金 収 入	9,8532	8,6272	1,2260	14.2
西 部 開 発 事 業 収 入	3616	3351	265	7.9
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 収 入	11	2,1103	△ 2,1091	△ 99.9
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 収 入	3039	1,0584	△ 7544	△ 71.3
紙 屋 町 地 下 街 開 発 事 業 収 入	667	667	0	0.0
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	415	415	0	0.0
支 出 済 額 (D)	10,6282	12,2393	△ 1,6110	△ 13.2
西 部 開 発 事 業 費	942	1509	△ 566	△ 37.5
安 佐 地 区 開 発 事 業 費 (公 債 費)	1,9172	1,9264	△ 92	△ 0.5
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 費	777	783	△ 5	△ 0.7
西 風 新 都 開 発 事 業 費	8,5381	10,0825	△ 1,5444	△ 15.3
諸 支 出 金 (開 発 事 業 基 金 積 立 金)	8	10	△ 1	△ 16.0
不 用 額 (A - D)	2974	2400	573	23.9
差 引 残 額 (C - D)	0	0	0	—
収 入 未 済 額 (B - C)	165	165	0	0.0

イ 不動産及び貸付金の状況

令和4年度において、土地及び貸付金の増減はない。

第79表 不動産及び貸付金の状況

区 分	令和3年度末 (A)	令和4年度中増減		令和4年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
		増	減			
不動産 (土地)	万 m ² 6,1839	m ² -	m ² -	万 m ² 6,1839	m ² 0	% 0.0
貸 付 金	億 万円 108,2200	万円 -	万円 -	億 万円 108,2200	万円 0	% 0.0

ウ 市債の状況

元金 1億8,575万円を償還したことにより、令和4年度末現在高は 18億7,525万円となっている。

第80表 開発事業に係る市債の状況

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 20,6100	万円 -	億 万円 1,8575	億 万円 18,7525	万円 1221

エ 基金の状況

西風新都開発事業等の財源として 9億8,523万円を取り崩し、預金利子 8万円を積み立てたことにより、令和4年度残高は 33億4,699万円となっている。

(16) 市立病院機構資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「市立病院機構」という。）に対する貸付金等を適正に管理することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに110億3,029万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として市債が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として貸付事業費が減少したことによるものである。

不用額は20億5,449万円（予算比15.7%）であり、その主なものは市立病院機構への貸付額が見込みを下回ったことによる貸付事業費の執行残である。

第81表 市立病院機構資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	130,847.9	149,755.0	△ 18,907.1	△ 12.6
収 入 済 額 (B)	110,302.9	141,756.7	△ 31,453.7	△ 22.2
貸付金元利収入	34,260.9	39,303.7	△ 5,042.7	△ 12.8
市 債	76,042.0	102,453.0	△ 26,411.0	△ 25.8
支 出 済 額 (C)	110,302.9	141,756.7	△ 31,453.7	△ 22.2
貸付事業費	76,042.0	102,453.0	△ 26,411.0	△ 25.8
公 債 費	34,260.9	39,303.7	△ 5,042.7	△ 12.8
不 用 額 (A - C)	20,544.9	7,998.3	12,546.6	156.9
差引残額 (B - C)	0	0	0	—

イ 市債及び貸付金の状況

市立病院機構の建設改良事業の財源として76億420万円を借り入れ、同額を市立病院機構に対して貸し付けている。また、市立病院機構から29億6,625万円が返済され、同額の元金を償還している。

令和4年度末の市債現在高及び貸付金額は、いずれも545億8,386万円となっている。

第82表 市立病院機構資金貸付に係る市債の状況

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中借入額等		令和4年度末 現在高 (A+B-C)	令和4年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 499,459.1	億 万円 76,042.0	億 万円 29,662.5	億 万円 545,838.6	億 万円 4,598.4

第83表 市立病院機構資金貸付金の状況

令和3年度末 (A)	令和4年度中増減		令和4年度末 (B)	増 △ 減 (B-A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
億 万円 499,459.1	億 万円 76,042.0	億 万円 29,662.5	億 万円 545,838.6	億 万円 46,379.4	% 9.3

(17) 元宇品町財産区特別会計

当会計は、元宇品町財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 2,780万円、支出済額 100万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、諸収入が皆増したことによるものであり、支出済額が増加したのは、委託料に係る総務費が増加したことによるものである。

不用額は 632万円（予算比 86.3%）であり、公有財産購入費などに係る総務費の執行残である。

第84表 元宇品町財産区特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	732	888	△ 156	△ 17.6
収 入 済 額 (C)	2780	2777	3	0.1
財 産 収 入	—	0	0	△ 100.0
繰 越 金	2771	2777	△ 5	△ 0.2
諸 収 入	9	—	9	—
支 出 済 額 (D)	100	6	93	1,491.1
総 務 費	100	6	93	1,491.1
不 用 額 (A - D)	632	882	△ 249	△ 28.3
差 引 残 額 (C - D)	2680	2771	△ 90	△ 3.3

第85表 元宇品町財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
					%
土 地	m ²	3671	3671	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	244	244	0	0.0

(18) 高南財産区特別会計

当会計は、高南財産区議会が令和3年12月17日に廃止されたことに伴い、高南財産区の管理運営を行うことを目的として、令和4年4月に設置されたものである。

令和4年度の決算額は、収入済額 70万円、支出済額 2万円である。

不用額は 12万円（予算比 84.2%）であり、需用費などに係る総務費の執行残である。

第86表 高南財産区特別会計の決算状況

区 分	令和4年度
	万円
予 算 現 額 (A)	15
収 入 済 額 (C)	70
寄 附 金	5
繰 越 金	65
支 出 済 額 (D)	2
総 務 費	2
不 用 額 (A - D)	12
差 引 残 額 (C - D)	68

第87表 高南財産区の財産の状況

区 分	単 位	令 和 4 年 度 末 現 在 高
		万
土 地	m ²	126,1250
立木(推定蓄積量)	m ³	2,9240

(19) 三入財産区特別会計

当会計は、三入財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 607万円、支出済額 31万円であり、令和3年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、繰越金が減少したことなどによるものである。

不用額は 13万円（予算比 29.9%）であり、需用費などに係る総務費の執行残である。

第88表 三入財産区特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	44	44	0	0.2
収 入 済 額 (B)	607	628	△ 20	△ 3.3
財 産 収 入	10	0	10	11,598.7
繰 越 金	596	623	△ 27	△ 4.4
諸 収 入	—	4	△ 4	△ 100.0
支 出 済 額 (C)	31	31	0	0.2
総 務 費	31	31	0	0.2
不 用 額 (A - C)	13	13	0	0.2
差 引 残 額 (B - C)	575	596	△ 20	△ 3.5

第89表 三入財産区の財産の状況

区 分	単 位	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	644,9728	644,9728	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	6,9436	6,9436	0	0.0

(20) 小河内財産区特別会計

当会計は、小河内財産区議会が令和3年12月17日に廃止されたことに伴い、小河内財産区の管理運営を行うことを目的として、令和4年4月に設置されたものである。

令和4年度の決算額は、収入済額 513万円、支出済額 6万円である。

不用額は 12万円（予算比 64.7%）であり、需用費などに係る総務費の執行残である。

第90表 小河内財産区特別会計の決算状況

区 分	令和4年度
	万円
予 算 現 額 (A)	19
収 入 済 額 (C)	513
財 産 収 入	1
繰 越 金	511
支 出 済 額 (D)	6
総 務 費	6
不 用 額 (A - D)	12
差 引 残 額 (C - D)	506

第91表 小河内財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和4年度末 現 在 高
		万
土 地	m ²	47,9470
立木(推定蓄積量)	m ³	1,2056

(21) 砂谷財産区特別会計

当会計は、砂谷財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,087万円、支出済額 20万円であり、令和3年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、繰越金が減少したことによるものである。

不用額は 15万円（予算比 42.7%）であり、その主なものは報償費などに係る総務費の執行残である。

第92表 砂谷財産区特別会計の決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	35	35	0	△ 1.9
収 入 済 額 (B)	1087	1101	△ 13	△ 1.2
財 産 収 入	7	0	7	2,708.2
繰 越 金	1080	1100	△ 20	△ 1.9
支 出 済 額 (C)	20	20	0	△ 2.6
総 務 費	10	11	0	△ 4.9
繰 出 金 (一般会計繰出金)	9	9	0	0.0
不 用 額 (A - C)	15	15	0	△ 1.0
差 引 残 額 (B - C)	1067	1080	△ 12	△ 1.2

第93表 砂谷財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	82,0743	82,0743	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	2,8319	2,8319	0	0.0

4 財産等の状況

(1) 財産

ア 土地、建物等の状況

財産の令和4年度末現在高のうち主なものは、土地5,122万8,398㎡、建物406万4,223㎡、有価証券 155億4,424万円、出資による権利 899億3,444万円、債権 1,108億1,584万円である。

令和3年度末と比べて土地が4万989㎡、0.1%、建物が1,925㎡、0.0%、出資による権利が 13億8,438万円、1.6%、債権が 12億8,142万円、1.2%、それぞれ増加している。

土地が増加したのは、主として開発行為により設置された公園が増加したことによるものである。出資による権利が増加したのは、主として国立大学法人広島大学への出せん金が皆増したことによるものである。債権が増加したのは、主として市立病院機構貸付金が増加したことによるものである。

第94表 財産の状況

区 分		単 位	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率			
公 有 財 産	土 地	㎡	5122 8398	5118 7409	4 0989	0.1			
	うち 山林	㎡	2729 4947	2730 0455	△ 5508	0.0			
	建 物	㎡	406 4223	406 2298	1925	0.0			
	立木（推定蓄積量）	㎥	68 8505	68 8505	0	0.0			
	動 船	隻	1	1	0	0.0			
	航 空	機	1	1	0	0.0			
	浮 棧	橋	個	2	2	0	0.0		
	物 権	地 上 権	㎡	258 3534	258 3534	0	0.0		
		温 泉 権	㎡	1218	1218	0	0.0		
		無 体 財 産 権	著 作 権	件	166	166	0	0.0	
		商 標 権	件	8	8	0	0.0		
	有 価 証 券	株 券	億 万 円	155 4424	億 万 円	155 4424	億 万 円	0	0.0
	出 資 に よ る 利 権	出 資 及 び 出 せん 金	円	899 3444	円	885 5006	円	13 8438	1.6
物 品		点	5210	5149	61	1.2			
債 権		円	億 万 円	1108 1584	億 万 円	1095 3442	億 万 円	12 8142	1.2
	うち、出資団体に対する貸付金	円	1043 4230	1026 6132	16 8097	1.6			

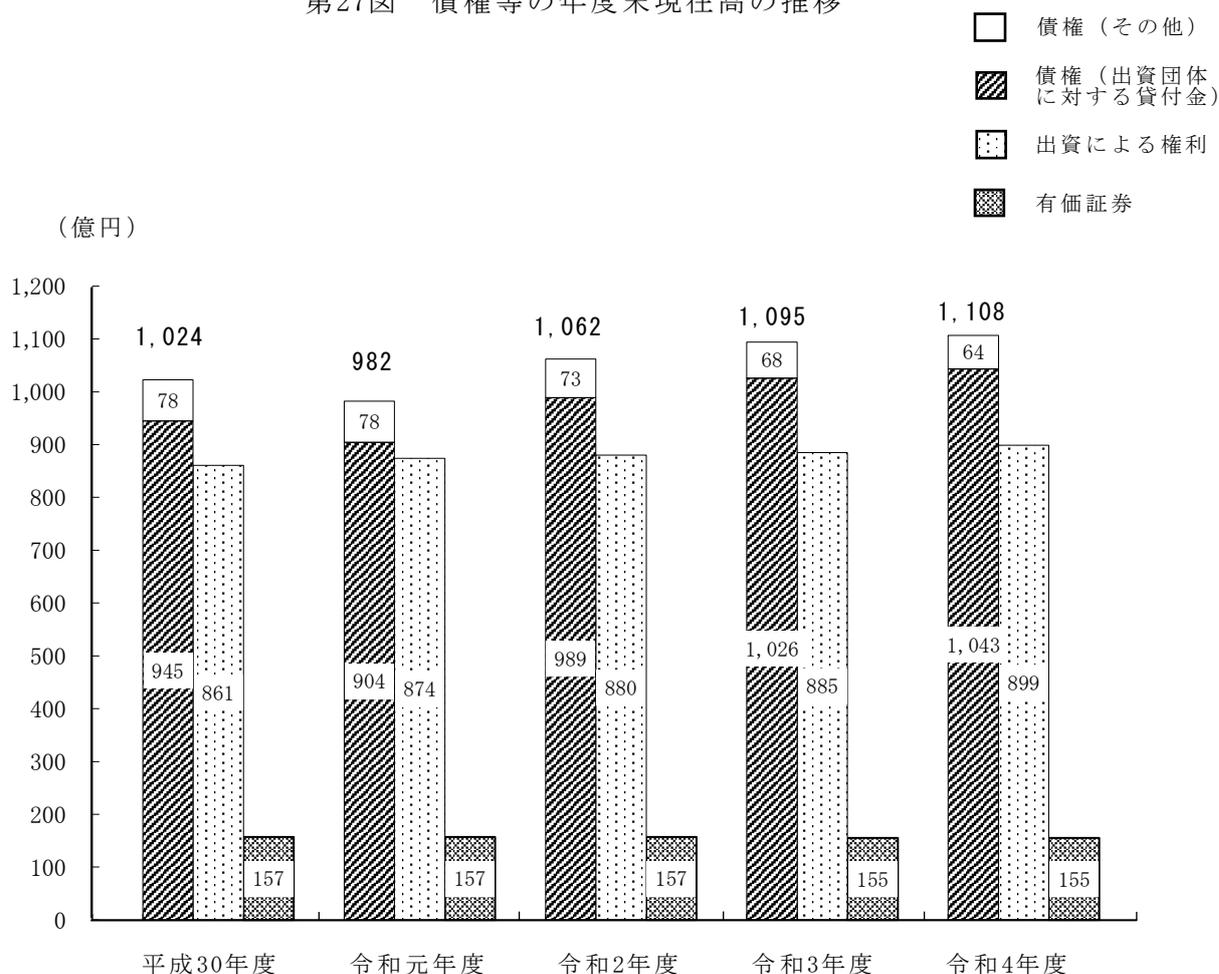
(注1) 立木（推定蓄積量）は、山林以外の財産の立木を含む。

(注2) 動産の船舶は、1隻当たり20t以上のものを記載している。

(注3) 物品は、取得価額又は評価価額が100万円以上の備品（ただし、船舶については、1隻当たり20t未満のもの）を記載している。

債権等の年度末現在高の過去5年間の推移は、第27図のとおりである。

第27図 債権等の年度末現在高の推移



地方公営企業への長期貸付金の令和4年度末の残高は 4,545万円であり、令和3年度末と比べて 124万円減少している。

第95表 地方公営企業への長期貸付金の状況

区分	令和4年度末 長期貸付金残高	令和3年度末 長期貸付金残高	増△減
下水道事業	354	479	△124
安芸市民病院事業	4190	4190	0
合計	4545	4670	△124

イ 基金の状況

基金の令和4年度末現在高の合計額は 1,113億8,093万円であり、令和3年度末現在高と比べて 32億6,320万円増加している。これは、サッカースタジアム建設基金及び介護給付費準備基金などが増加したことによるものである。

なお、出納整理期間中の令和4年度に係る積立て又は取崩しを整理した令和4年度残高の合計額は、1,380億8,547万円である。

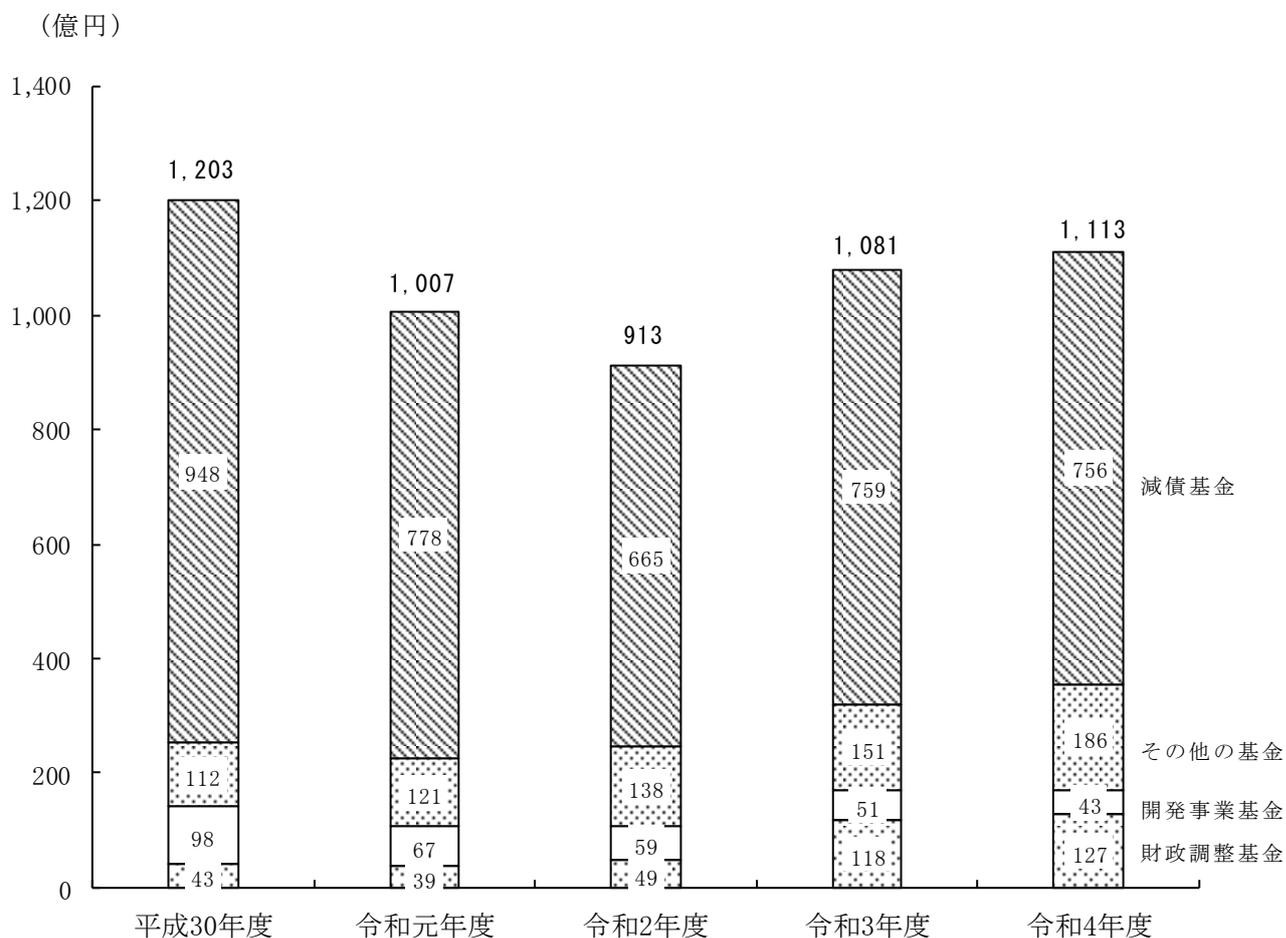
第96表 基金の増減状況

区 分	令和4年度			令和3年度	増△減 (A-D)
	年度末 現在高 <small>(令和5年3月末)</small>	出納整理 期間中の 増 減	年度残高 <small>(令和5年5月末)</small>	年度末 現在高 <small>(令和4年3月末)</small>	
	(A)	(B)	(C=A+B)	(D)	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
防災まちづくり基金	6974	△ 2298	4675	8987	△ 2013
財政調整基金	127,6465	△ 25,6751	101,9714	118,1841	9,4624
減債基金	756,6715	311,2227	1067,8943	759,4300	△ 2,7584
都市整備事業基金	96	0	96	96	0
美術品等蓄積基金	3115	0	3115	6063	△ 2948
ひろしま国際協力基金	4,1175	9	4,1184	4,1163	12
原爆ドーム 保存事業等基金	4,8456	△ 5028	4,3427	4,6455	2001
福祉事業基金	593	0	593	593	0
地域福祉基金	264	0	264	264	0
介護給付費準備基金	68,6452	0	68,6452	55,5730	13,0722
環境保全事業基金	3,5722	△ 1858	3,3863	3,6976	△ 1253
競輪事業基金	13,4345	0	13,4345	13,4342	2
旧広島市民球場跡地 イベント広場基金	6,4802	△ 3,8900	2,5901	9,5426	△ 3,0623
広島市民球場基金	33,7342	△ 6,8283	26,9058	30,0725	3,6617
開発事業基金	43,3222	△ 9,8523	33,4699	51,9475	△ 8,6252
サッカースタジアム 建設基金	50,2229	2,9862	53,2091	28,9210	21,3018
学校施設整備基金	0	0	0	0	0
災害救助基金	118	0	118	118	0
合 計	1113,8093	267,0453	1380,8547	1081,1773	32,6320

(注) 旧広島市民球場跡地イベント広場基金については、令和5年3月31日施行の条例改正により、旧広島市民球場跡地整備事業基金から名称が改められている。

基金の年度末現在高の過去5年間の推移は、第28図のとおりである。

第28図 基金の年度末現在高の推移



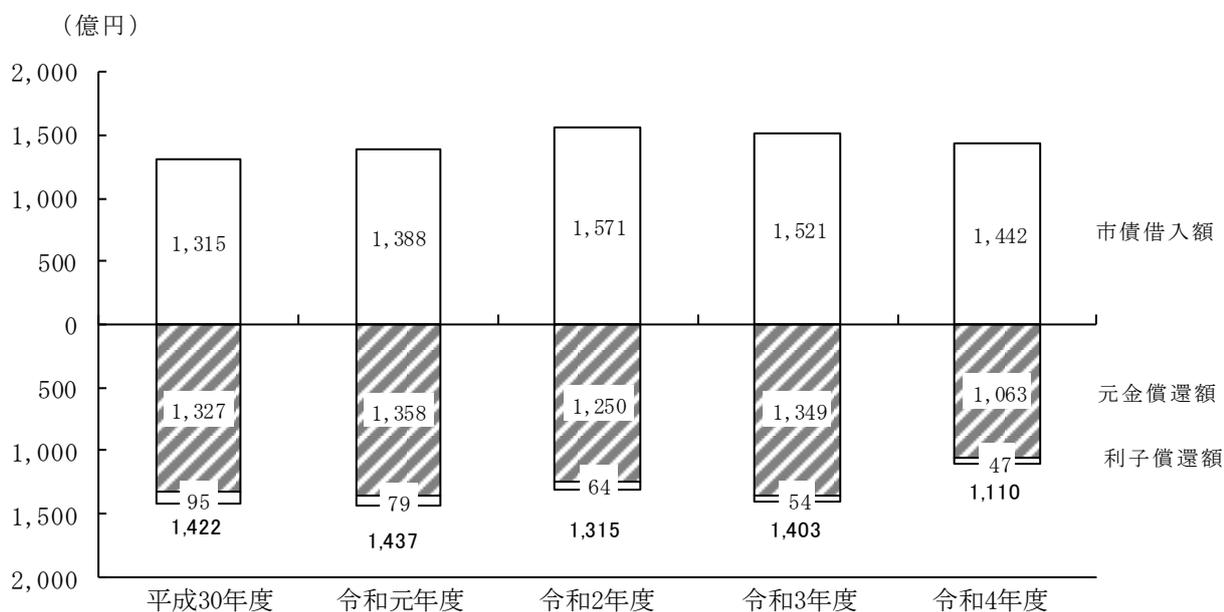
(2) 市債

一般・特別会計における市債借入額は 1,442億円であり、令和3年度と比べて 79億円（5.2%）減少している。これは、臨時財政対策債及び市立病院機構資金貸付に係る市債などが減少したことによるものである。

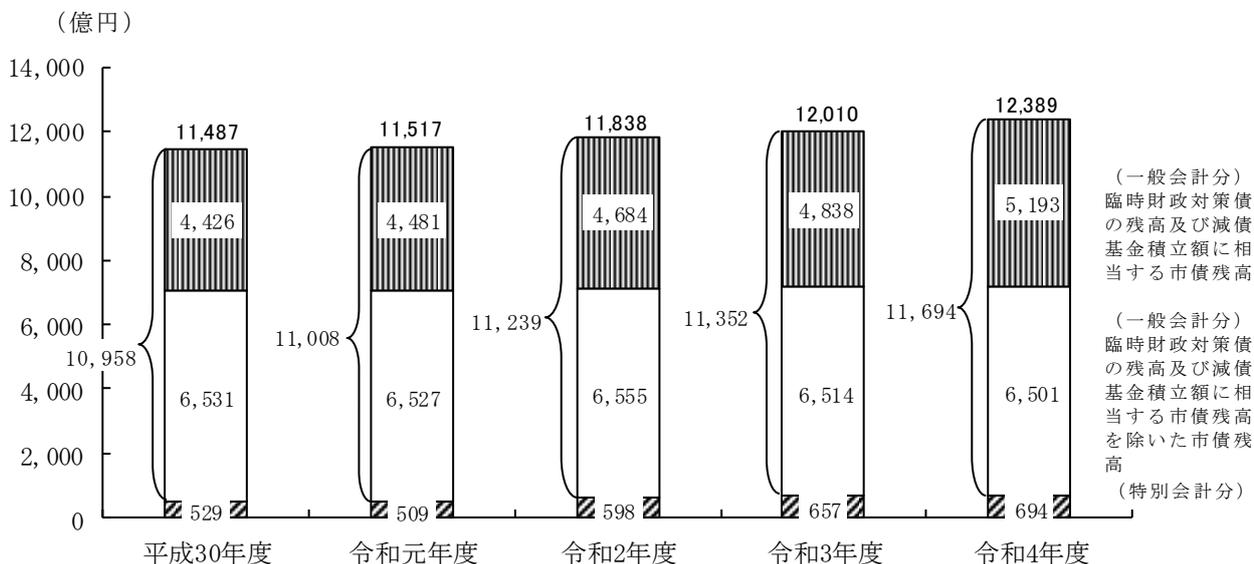
令和4年度末の市債現在高は 1兆2,389億円であり、令和3年度末と比べて 378億円（3.2%）増加している。これは、元金 1,063億円を償還する一方、新たに 1,442億円を借り入れたためである。

このうち、一般会計の市債現在高は 1兆1,694億円であり、後年度の償還財源が地方交付税により措置される臨時財政対策債の残高及び将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額に相当する市債残高を除いた市債残高は 6,501億円である。この残高は、令和3年度末と比べて 13億円（0.2%）減少している。

第29図 市債借入額等の推移



第30図 市債現在高の推移

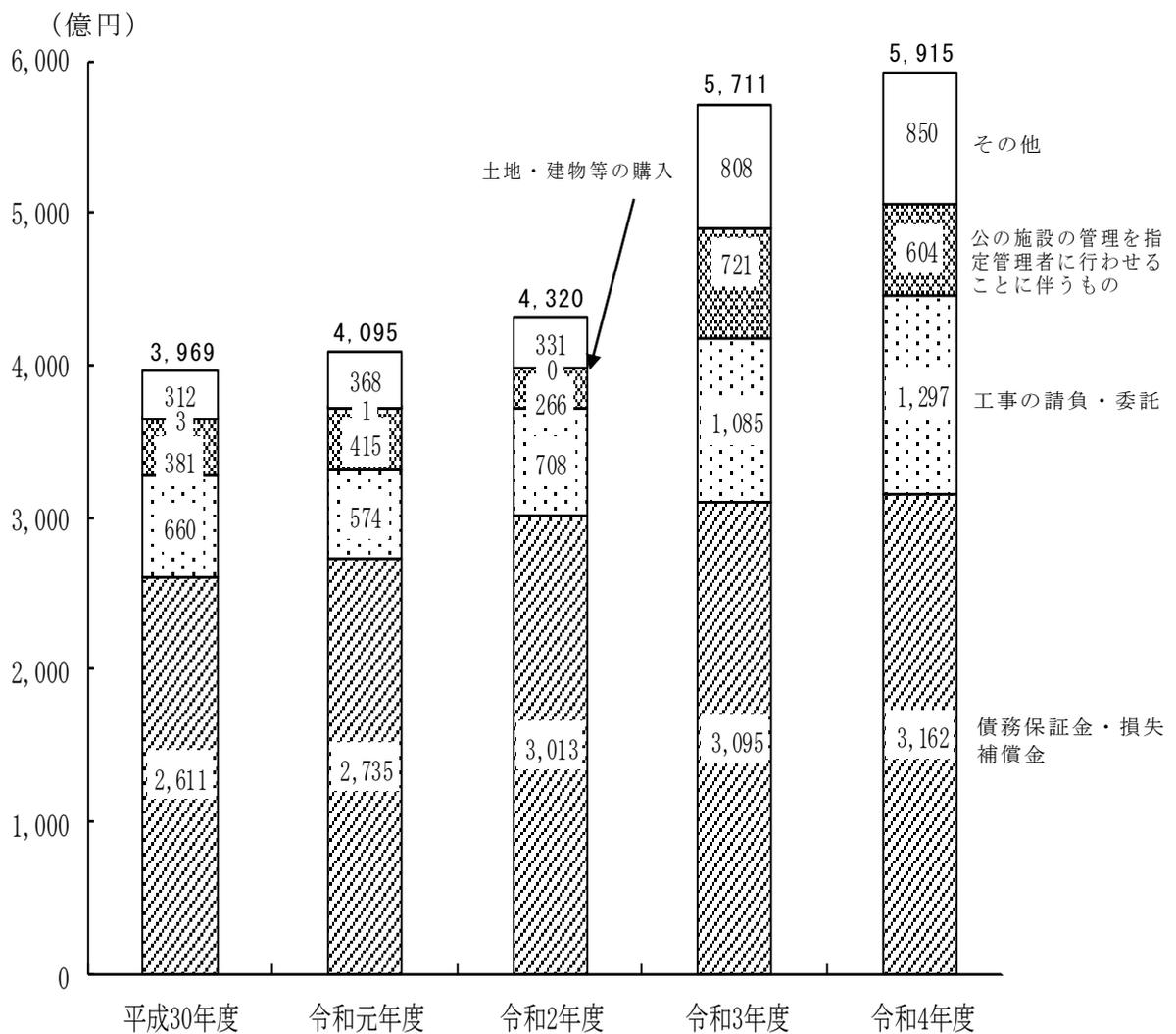


(3) 債務負担行為

一般・特別会計における債務負担行為に基づく令和4年度末における翌年度以降の支出見込額は 5,915億円であり、令和3年度末と比べて 204億円増加している。これは、主として「工事の請負・委託」が 211億円増加していることによるものである。

なお、債務保証金・損失補償金 3,162億円のうち、主なものは広島高速道路公社への債務保証金 2,550億円である。

第31図 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出見込額の推移

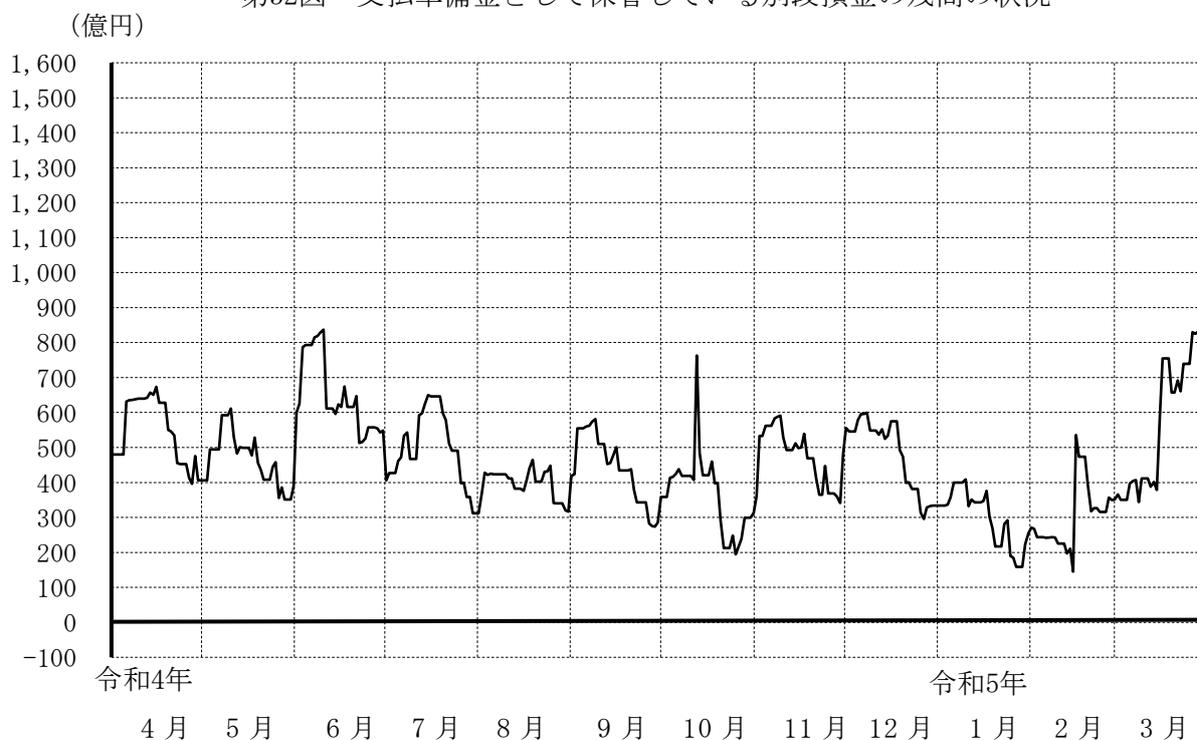


(注) 債務負担行為の限度額が融資額に対する一定割合と定められているなど、金額表示が困難であるものを除いている。

(4) 現金の保管・運用

基金に属する現金については、歳計現金に繰り替えて保管・運用しており、令和4年度における歳計現金及び歳入歳出外現金（以下「歳計現金等」という。）のうち、支払準備金として保管している別段預金の残高は、年間を通じて黒字となっている。

第32図 支払準備金として保管している別段預金の残高の状況



歳計現金等のうち、日々の支払に必要な支払準備金については、指定金融機関の経営の健全性を確認した上で、有利子の別段預金で保管している。

また、当面支払予定のない余剰現金については、余剰が見込まれる額や期間等を勘案し、金融機関の経営状況、金融機関に対する市債及び保証債務との相殺が可能な金額等に配慮した上で、定期預金等で保管・運用している。

受取利子額は194万円であり、令和3年度の126万円と比べて68万円増加している。これは、主として基金からの繰替運用額の増加によるものである。

5 「財政運営方針」の達成状況

一般会計においては、収支の均衡と市債残高の抑制を目標に「財政運営方針」（計画期間：令和2年度から令和5年度までの4年間）が策定されている。計画期間の3年目となる令和4年度における同方針に基づく目標の達成状況は以下のとおりである。

(1) 歳入

令和4年度の歳入決算額は 7,000億円であり、計画額を 648億円上回っている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る国庫支出金の増等により、国庫支出金が計画額を 321億円上回ったことによるものである。

(2) 歳出

令和4年度の歳出決算額は 6,961億円であり、計画額を 609億円上回っている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る支援事業費等の増により、消費的経費が計画額を 416億円上回ったことによるものである。

(3) 実質収支及び市債残高

令和4年度の目標の達成状況を見ると、第97表のとおり、収支の均衡については、実質収支が 19億円の黒字となっており目標を達成している。市債残高の抑制については、令和4年度の市債総残高は 1兆1,695億円で、計画額を 104億円下回っており、市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,501億円で、計画額を 169億円下回っており、いずれも目標を達成している。

第97表 「財政運営方針」の達成状況

(単位：億円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
		決算	決算	計画 (A)	決算 (B)	差引 (B-A)	計画
歳入	市 税	2,368	2,367	2,433	2,421	△ 12	2,470
	地 方 譲 与 税 等	416	494	472	474	2	478
	地 方 交 付 税	466	623	459	585	126	442
	国 庫 支 出 金	2,741	1,921	1,395	1,716	321	1,395
	市 債	811	828	618	695	77	573
	(うち臨時財政対策債)	(287)	(310)	(272)	(225)	(△ 47)	(257)
	そ の 他	1,059	1,203	975	1,109	134	1,024
	(うち財政調整基金繰入金)	(0)	(0)	(0)	(26)	(26)	(0)
計 (a)		7,861	7,436	6,352	7,000	648	6,382
歳出	消 費 的 経 費	5,535	4,710	4,306	4,722	416	4,335
	人 件 費	1,411	1,409	1,421	1,420	△ 1	1,419
	(うち退職手当)	(116)	(110)	(108)	(104)	(△ 4)	(114)
	物 件 費	659	758	674	835	161	686
	維 持 補 修 費	91	95	81	103	22	81
	扶 助 費	1,414	1,420	1,490	1,426	△ 64	1,507
	補 助 費 等	1,960	1,028	640	938	298	642
	投 資 的 経 費	853	976	756	968	212	718
	(うち人件費)	(7)	(7)	(8)	(7)	(△ 1)	(8)
	公 債 費	857	1,020	704	706	2	746
そ の 他	565	617	586	565	△ 21	583	
計 (b)		7,810	7,323	6,352	6,961	609	6,382
差 引 (c=a-b)		51	113	0	39	39	0
翌年度へ充当すべき財源 (d)		32	94		20	20	
実質収支 (c - d)		19	19	0	19	19	0
財政調整基金残高		49	118	39	102	63	39
年度末市債残高		11,240	11,353	11,799	11,695	△ 104	12,000
臨時財政対策債 残高等控除後残高		6,556	6,514	6,670	6,501	△ 169	6,506

(注1) 財政課作成資料による(表中の決算額は、四捨五入による端数処理をしているため、他のページで記載した決算額と異なる場合がある。)

(注2) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

6 健全化判断比率の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも赤字額がないため、算定されていない。実質公債費比率は 9.8%（令和3年度と比べて 1.1ポイント改善）で、将来負担比率は 164.8%（令和3年度と比べて 5.9ポイント悪化）であり、いずれの比率についても本市に適用される早期健全化基準を下回っている。

第98表 健全化判断比率の状況等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	本市に適用される 早期健全化基準
	%	%	%	%	%	%
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25
実質公債費比率	13.1	12.4	11.7	10.9	9.8	25.0
将来負担比率	190.4	183.7	174.7	158.9	164.8	400.0

- (注1) 実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
- (注2) 連結実質赤字比率は、地方公営企業に係る特別会計を含む全24会計のうち、5つの財産区特別会計を除く19会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。
- (注3) 実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- (注4) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。
- (注5) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の欄の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示している。
- (注6) 本市に適用される早期健全化基準のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係るものについては、本市の標準財政規模から算出される数値であり、実質公債費比率及び将来負担比率に係るものについては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で指定都市に共通して定められた数値である。
- (注7) 実質公債費比率が 18%以上の場合、地方債を起し、又は起債の方法等を変更しようとするときには、総務大臣の許可が必要となり、25%以上の場合は、一定の地方債の起債が制限される。

7 地方財政状況調査（普通会計）における主要な数値の推移

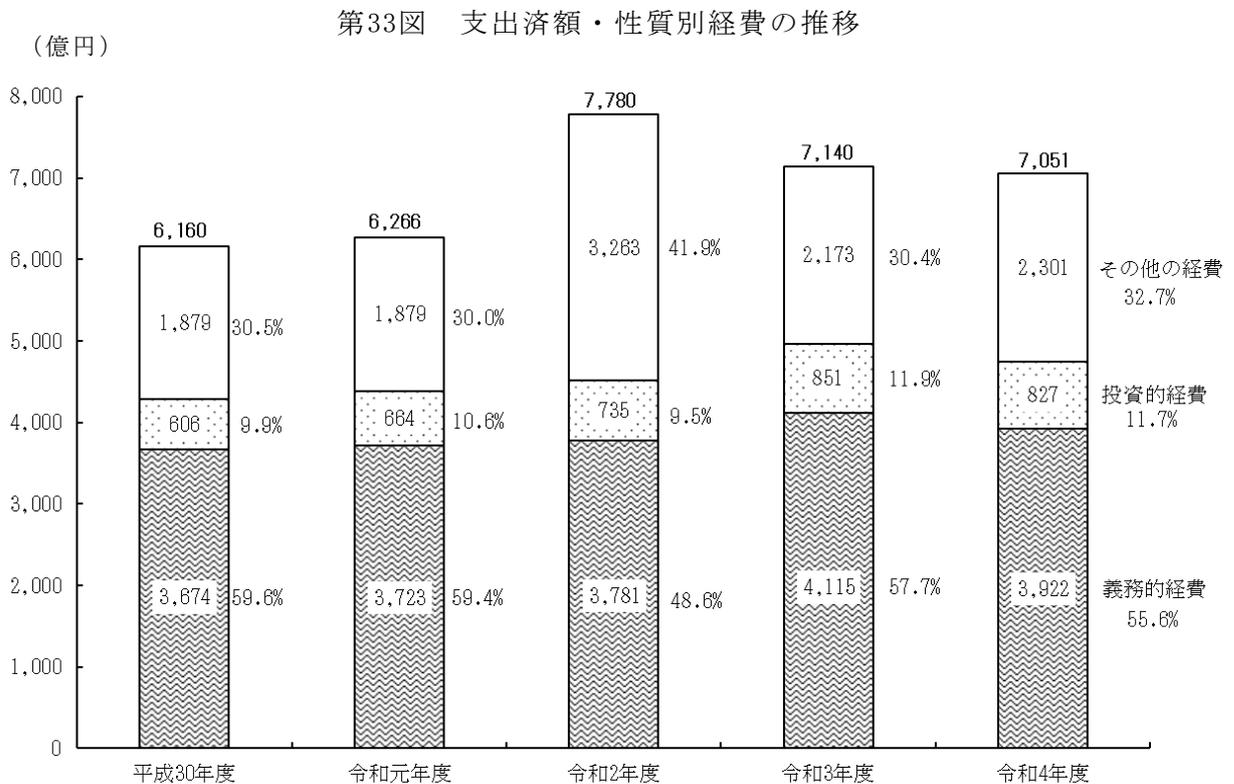
地方財政状況調査（令和4年度は速報値）は、地方公共団体の決算に関する統計で、地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計の一つである。この調査においては、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、全国统一の会計区分である普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない特別会計（財産区特別会計を除く。）を合算したもので、会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除するなどの整理がなされている。）が用いられている。

(1) 支出済額

過去5年間の推移を見ると、令和2年度までは増加していたが、令和3年度以降は減少している。

(2) 性質別経費

過去5年間の推移を見ると、義務的経費及び投資的経費は、令和3年度までは増加していたが、令和4年度は減少している。



(注1) 義務的経費は、人件費（投資的経費に係るものを除く。）、扶助費、公債費である。

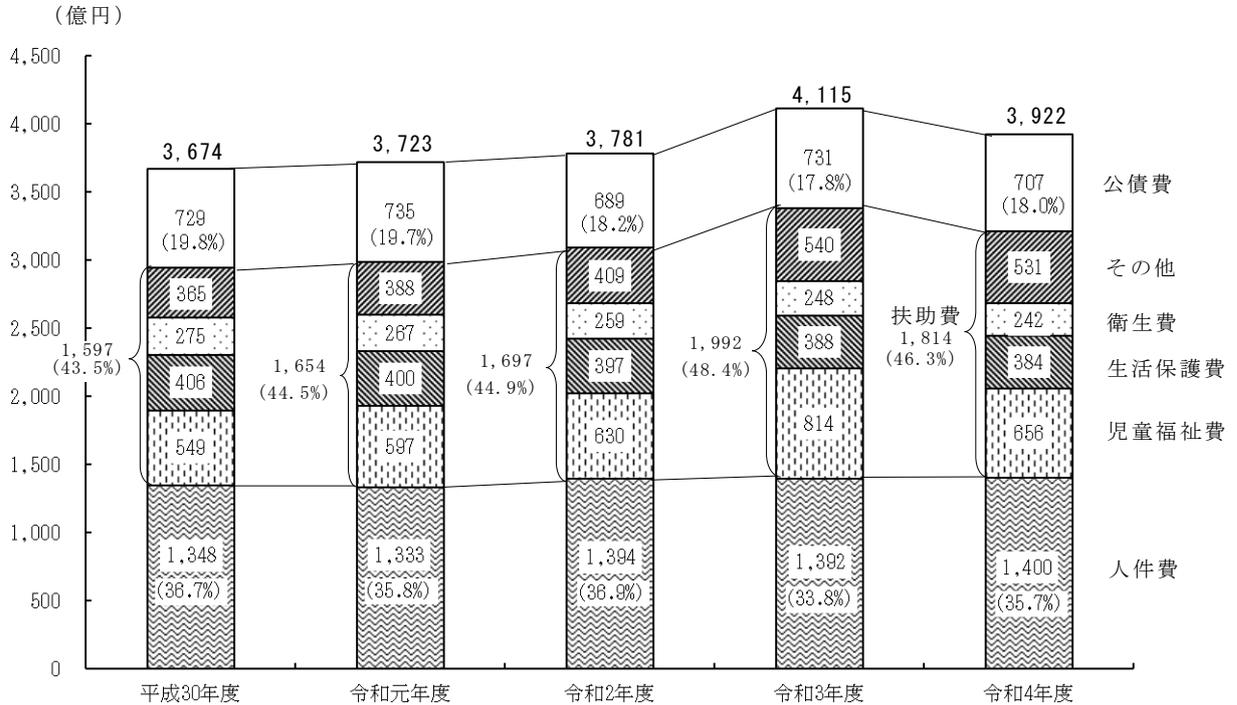
(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費を含む。

(注3) その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等である。

(3) 義務的経費

過去5年間の推移を見ると、人件費及び公債費は、増減を繰り返しており、扶助費は、令和3年度までは増加していたが、令和4年度は減少している。

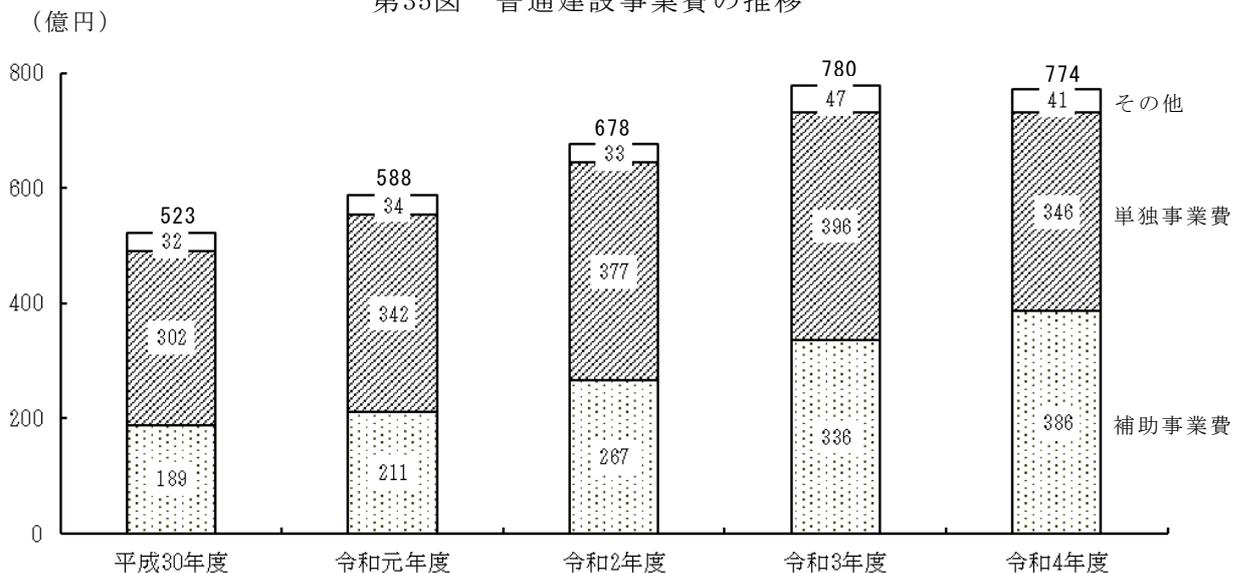
第34図 義務的経費の推移



(4) 普通建設事業費

投資的経費のほとんどを占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、令和3年度までは増加していたが、令和4年度は減少している。

第35図 普通建設事業費の推移

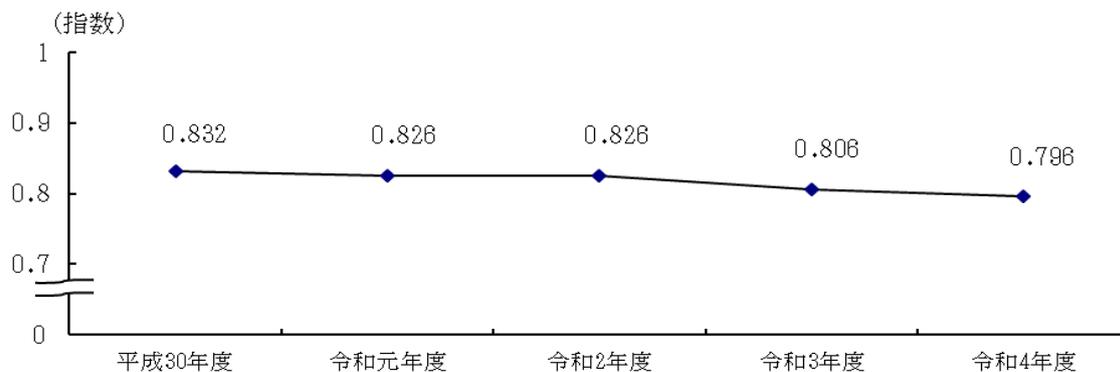


(5) 財政力指数及び経常収支比率

ア 財政力指数

過去5年間の推移を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数（1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。）は悪化傾向であり、令和4年度は0.796となっている。

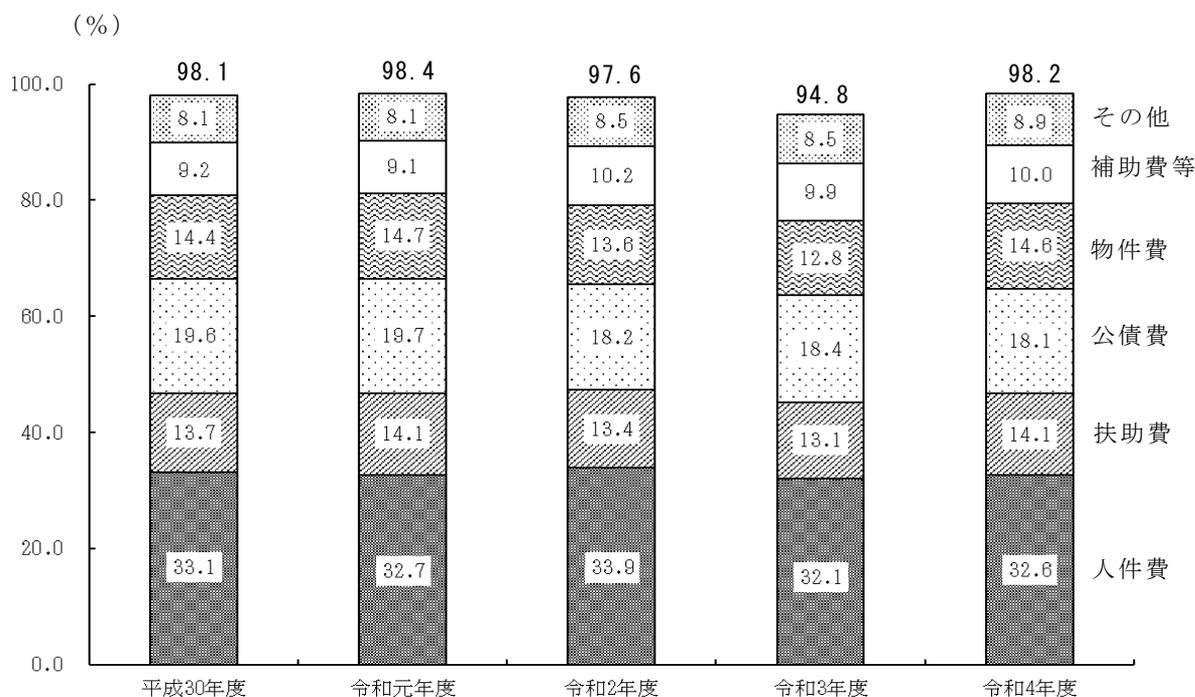
第36図 財政力指数の推移



イ 経常収支比率

過去5年間の推移を見ると、財政構造の弾力性の度合いを示す指標である経常収支比率（比率が低いほど弾力性が高い。）は、令和2年度及び令和3年度においては改善したが、令和4年度においては悪化している。

第37図 経常収支比率の推移



8 むすび

以上、歳入決算及び歳出決算の状況等について述べてきたが、その大要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(決算等の大要)

(1) 一般・特別会計決算の状況

令和4年度一般・特別会計の決算額は、収入済額 1兆1,125億円、支出済額 1兆1,017億円であり、収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、107億円の黒字である。また、この形式収支から翌年度繰越財源 20億円を差し引いた実質収支は、87億円の黒字である。

さらに、この実質収支から令和3年度の実質収支 88億円を差し引いた単年度収支は、1億円の赤字である。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額の収入済額は、令和3年度と比べて 718億円 (6.1%) 減少している。

これは主に、減債基金繰入金の減や子育て世帯への臨時特別給付に係る国庫支出金の減等により一般会計が減少したことによるものである。

収入未済額は 98億円、不納欠損額は 14億円であり、令和3年度と比べて、収入未済額は減少し、不納欠損額は増加している。

市税等の収納率を現年分と滞納繰越分の合計で見ると、市税 98.6%、保育料 97.1%、住宅使用料 95.2%、介護保険料 99.0%、国民健康保険料 84.1%であり、令和3年度と比べて、いずれも向上している。

なお、一般会計における市税等の自主財源は、令和3年度と比べて 58億円減少しており、市債等の依存財源は、令和3年度と比べて 376億円減少している。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額の支出済額は、令和3年度と比べて 642億円 (5.5%) 減少している。

これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費の減等により一般会計が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 588億円であり、主として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業に係る翌年度繰越額の減により、令和3年度と比べて 40億円減少している。

不用額は 449億円であり、令和3年度と比べて、一般会計における衛生費の執行残の増等により 92億円増加しており、予算に占める割合は 3.7%と、令和3年度と比べて 0.9ポイント上昇している。

(4) 財政状況

ア 市債の状況

市債の借入額は 1,442億円であり、令和3年度と比べて 79億円減少している。

これは、臨時財政対策債及び市立病院機構資金貸付に係る市債などが減少したことによるものである。

また、一般会計の市債残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,501億円であり、令和3年度末と比べて 13億円減少している。

イ 「財政運営方針」の達成状況

一般会計に係る「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」における令和4年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、実質収支が 19億円の黒字となっており、市債残高の抑制については、臨時財政対策債残高等控除後残高が計画額を 169億円下回っており、いずれも目標を達成している。

ウ 財政指標

財政力指数は 0.796であり、令和3年度と比べて 0.01ポイント悪化している。経常収支比率は 98.2%であり、令和3年度と比べて 3.4ポイント悪化している。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため算定されていない。

また、実質公債費比率は 9.8%であり、令和3年度と比べて 1.1ポイント改善している。将来負担比率は 164.8%であり、令和3年度と比べて 5.9ポイント悪化している。

（意見）

令和4年度一般・特別会計の決算においては、実質収支は引き続き黒字を維持している。一方、単年度収支は令和3年度は黒字であったが、令和4年度は赤字となっている。

「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」の計画期間の3年目である令和4年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡及び市債残高の抑制について、いずれも目標を達成している。

健全化判断比率については、実質公債費比率が11年連続で改善されたが、将来負担比率については、令和3年度までは12年連続で改善されていたものの令和4年度は悪化している。また、財政力指数及び経常収支比率については、令和3年度と比べていずれも悪化しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

市税、保育料、住宅使用料、介護保険料及び国民健康保険料の収納率を令和3年度と比較すると、全て向上している。これは、これまでの様々な収納率向上対策の取組による効果であると考えられる。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

原油価格・物価高騰の影響が懸念される中、財政運営に当たっては、今後とも「財政運営方針」に掲げる目標の達成に向けて、財政運営の基本方針及び基本方針に基づく取組を着実に推進するとともに、引き続き、的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いながら、「世界に誇れる『まち』広島」の実現に向けて努力されたい。